

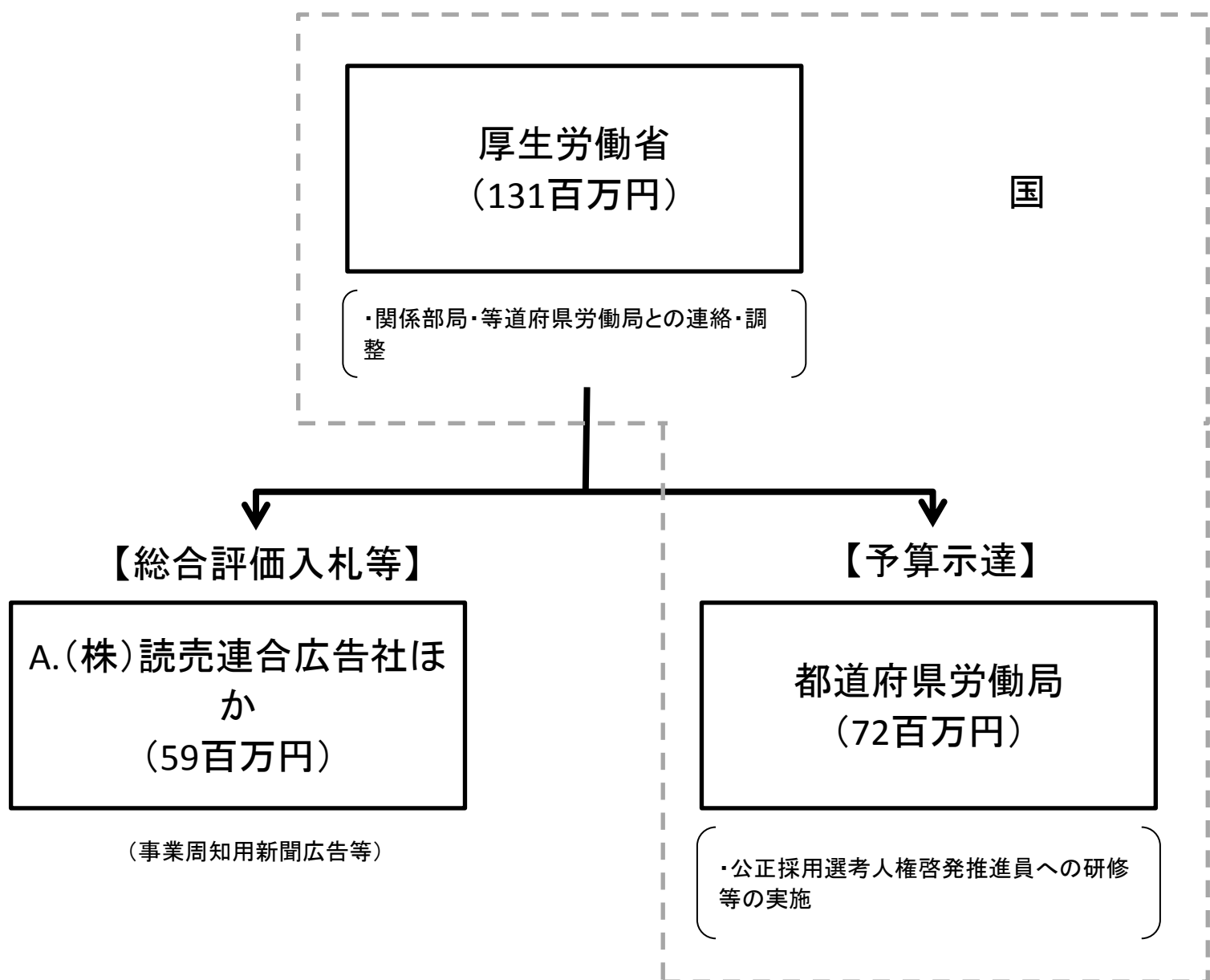
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	公正採用選考等推進費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 畑 俊一			
会計区分	一般会計	政策・施策名	(IV-3-1)高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条	関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業主等に対して啓発指導等を行うことにより、適性と能力に応じた公正な採用選考システムの確立を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業主に対して、適性と能力に応じた公正な採用選考システムの確立を図るよう事業所内に選任される公正採用選考人権啓発推進員に対する研修や事業所等に対する集中セミナーの開催等により、啓発指導等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	266	256	250	232	233
		補正予算					
		繰越し等		5			
	計	266	261	250	232	233	
	執行額	138	137	131			
執行率(%)	51.9%	52.5%	52.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	周知・啓発に係る事業であり、成果目標を設定することは出来ない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	公正採用選考人権啓発推進員設置事業所数	活動実績 (当初見込み)	所	55,581	55,270 (55,150)	56,395 (55,270)	— (56,395)
		算出根拠	平成24年度執行額(131,468千円)を平成24年度従業員100人以上の公正採用選考人権啓発推進員設置事業所数(56,395事業所)で除して得た額				
単位当たりコスト	2,331(円/所)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	9	10	講師謝金単価増による増			
	旅費	21	21				
	庁費	202	202				
計	232	233					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律及び人権教育・啓発に関する基本計画に基づく事業であり、国の責務とされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	上記のとおり、法令等により国の責務とされている。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	入札等を行い、競争性を確保していることから支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	活動実績を踏まえ事業目的に即し、真に必要なものに限定していることから、単位あたりのコストについては、概ね妥当であると考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	執行実績を踏まえ、事業目的に即し、真に必要なものを精査している。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	入札等を行うことにより、経費が削減されていることが主な要因であると把握している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業所に対する周知・啓発を図る上で、適切な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	概ね当初見込みに見合った活動実績となっている。	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	法令等により国の責務とされており、引き続き実施する必要がある事業であり、平成24年度においては、公正採用選考人権啓発推進員の設置事業所数が5.6万事業所と当初見込み(5.5万事業所)を上回っており一定の事業実績も挙げている。なお、事業の実施にあたっては、必要な予算を確保し、事業の効果が上がるよう事業を実施する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	公正採用選考等推進費は、執行状況を予算要求に反映すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行改善等	事業実績等を踏まえ、会場借料等を見直した(平成25年度当初予算より前年度から18百万円削減した)一方で真に必要な経費を要求					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	921	平成23年	794	平成24年	701

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)読売連合広告社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告費	新聞広告等	26			
計		26	計		0
B.東京労働局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	研修会講師謝金等	0.1			
旅費	研修会講師の旅費等	0.3			
庁費	研修会会場の借料等	7.2			
計		7.6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)読売連合広告社	新聞広報業務	26	4	87%
2	(株)太陽美術	企業啓発用ガイドブック183,040部外2件の印刷	10	3	99%
3	ダイゴ(株)	推進員活動便覧133,815部の印刷	8	2	82%
4	東映(株)	啓発DVD151本の購入	7	随意契約	
5	大成印刷(株)	公正採用選考カレンダー69,910部の印刷	3	2	63%
6	城南印刷(株)	高等学校統一応募用紙8,435部外1件の印刷	1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	公正採用選考の推進に係る経費	8		
2	大阪労働局	〃	6		
3	福岡労働局	〃	4		
4	徳島労働局	〃	3		
5	神奈川労働局	〃	2		
6	大分労働局	〃	2		
7	京都労働局	〃	2		
8	愛知労働局	〃	2		
9	高知労働局	〃	2		
10	宮城労働局	〃	2		